



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社オーアイズミ 上場取引所 東
 コード番号 6428 URL <https://oizumi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大泉秀治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 北村稔 (TEL) 046(297)2111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	17,218	7.4	885	117.5	872	120.0	900	33.0
2025年3月期第3四半期	16,036	0.1	406	△53.3	396	△54.2	677	55.6
(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期		942百万円(-42.9%)		2025年3月期第3四半期		659百万円(129.2%)		
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2026年3月期第3四半期	円 銭		円 銭					
2025年3月期第3四半期	40.05		—					
2026年3月期第3四半期	30.11		—					

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年3月期第3四半期	百万円		百万円		%	
2026年3月期	41,545		18,979		45.7	
2025年3月期	38,958		18,307		47.0	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 18,979百万円 2025年3月期 18,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	12.0	12.0
2026年3月期(予想)				12.0	12.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年3月期3Q | 22,500,000株 | 2025年3月期 | 22,500,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期3Q | 4,822株 | 2025年3月期 | 4,822株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2026年3月期3Q | 22,495,178株 | 2025年3月期3Q | 22,495,209株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は
監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績に関する説明	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復する動きとなりました。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策による景気の下振れリスクには留意が必要あります。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

このような状況において、人々の美容・健康意識の高まりや購買行動の多様化が進む中、食品・EC事業を当社グループの持続的成長を支える中核事業として、更なる収益確保に向けた付加価値商品の開発、ブランディングの推進、並びにECサイト・卸流通における販促強化を実施いたしました。またそれらのノウハウを活用したOEMを中心とした事業拡大に注力いたしました。

また、当社グループの主要販売先である遊技場は、人件費や光熱費の高騰、設備更新等に伴う費用の増加により、経営環境は厳しい状況が続いておりますが、大手法人を中心としたM&A等により、業界の二極化が進んでおります。一方で、スマート遊技機の市場導入に伴い、低迷していた集客数は増加し稼働も回復傾向に転じております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高17,218百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益872百万円（前年同期比120.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益900百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(食品・EC事業)

食品・EC事業は、人々の美容・健康意識が高まる状況の中、付加価値の高い自社商品の開発をスピード一に進め、オンライン・オフラインそれぞれの商流において、販売強化に努めてまいりました。さらに自社商品だけでなく、商品開発実績・ノウハウを活用したOEM事業の拡大にも継続的に取り組んでまいりました。

株式会社オーイズミ下仁田では、注力していた認知度の向上、ブランドイメージの浸透を図るべく、引き続き食品関連展示会への出展を積極的に行い、OEM事業において新規大手企業の更なる受託獲得に加え、海外バイヤーからの引き合いも急増し、東南アジアをはじめ、欧州、北米など取引国も拡大しております。

一方で、販路拡大に伴う供給不足の発生に対応すべく2023年8月より進めていた工場新設も順調に進み2026年1月に引き渡しを完了、2026年5月初旬予定の本稼働に向け生産設備の移設、増設、また、新たにFSSC22000の取得を進めており、内袋だけなく外包装、出荷まで一連の認証取得による生産能力、生産効率向上を図り、販路拡大、増産体制の確立を目指しております。

また、消費者目線に立ち付加価値を付した既存商品の開発も進めており、猛暑に向け塩分、糖分補給のアイテムとして、蒟蒻ゼリー塩シリーズの市場投入に注力、販売強化を図り、収益力、利益率向上を図ってまいります。

武内製薬株式会社では、主軸であるEC事業およびOEM事業にて堅調に成長を続けております。主力商品の原価高騰も続いているが、段階的に値上げを行うことにより、原価率は維持しております。一方で卸事業における特定カテゴリの想定以上の返品発生に伴う返品商品の再販売強化のための一部商品値下げなどにより原価率が悪化しております。またEC事業を中心とした自社ブランドにおいては、将来的な利益率向上を見据えたブランディング強化に注力しており、先行投資として販促費が一部掛かっておりますが、各種ECモールの効率的な運用や物流体制の見直しに伴い全体的には改善されており、利益率は上昇しております。またOEM事業においては、自社商品の開発・販売ノウハウや対応可能商材の拡大に伴い、新規案件数が増加しているとともに、リピート率も高い状態が続いている結果として売上・利益ともに成長を続けております。

バブルスター株式会社では、腸活の効果やその重要性の広まりに伴い、関連市場の成長が世界的に続いている中で、スーパー大麦やイヌリン等の食物繊維カテゴリにおいて、好調な状況が続いております。国内においては、オンラインに加えて卸取引も増加傾向にあり、卸流通は主なターゲット・商品との相性も良いため、今後はオンラインにも注力してまいります。また主軸事業であるEC事業のチャネルを中国における越境ECまで拡大し、中国市場においても成長を続けております。さらには腸活関連の新商品市場投入も積極的に進めており、国内外における腸活カテゴリでの更なるポジション獲得を進めています。前期下半期に稼働開始した新工場における減価償却費や人件費、度重なる物流費の高騰を受けて販管費自体は膨らんでいますが、新商品含めて、販売数量を拡大していくことで、費用対効果を高め、売上・利益の更なる拡大に努めてまいります。

この結果、食品・EC事業は、当第3四半期連結累計期間は売上高7,278百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益155百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(アミューズメント事業)

遊技機部門において、2025年3月にリリースしたスマスロ「L 少女☆歌劇 レヴュースタアライト -The SLOT」の再販、再々販及び「LBパチスロ1000ちゃんA」をリリース、また、連結子会社の株式会社高尾が「eノーゲーム・ノーライフ 319Ver.」他4機種をリリースしました。第1四半期は想定の販売台数を大幅に下回りましたが、再販機種は第2四半期も引き続き出荷が続き、パチンコも想定台数を上回る出荷があり、売上、利益に貢献しました。

また、周辺機器部門においては新店舗出店の減少、スマート遊技機の普及に伴い、当社の手掛ける設備機器の需要の減少、新製品開発活動の停滞も見込まれることから、採算性の検証を進めたうえで縮小化を図り収益性、成長性の高い事業へ経営資源の投下をシフトしてまいります。

この結果、アミューズメント事業は、当第3四半期連結累計期間は売上高8,523百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益442百万円（前年同期は9百万円の損失）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、より一層の安定的な収益確保に向け、収益性の高い、良質な賃貸物件を継続的に模索しつつ、不動産の保守、管理の徹底に努めてまいりました。また、第2四半期において東京都中央区内及び東京都豊島区内に賃貸用不動産を取得いたしました。

一方で、経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、当社が所有する神奈川県厚木市内の土地を売却いたしました。

この結果、不動産事業は、当第3四半期連結累計期間は売上高636百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益283百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

(電気事業)

電気事業は、継続的安定供給に向け、太陽光発電設備の徹底した保守、管理を実施し、順調に稼働させており、安定した収益を確保いたしました。

この結果、電気事業は、当第3四半期連結累計期間は売上高780百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益420百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（2025年3月31日）に比べ2,586百万円増加し、41,545百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、17,871百万円となりました。これは主に売掛金の減少（121百万円減）、電子記録債権の減少（134百万円減）、原材料の減少（294百万円減）、前渡金の減少（976百万円減）の一方で現金及び預金の増加（1,321百万円増）、仕掛品の増加（387百万円増）によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,645百万円増加し、23,673百万円となりました。これは主に賃貸用不動産取得等に伴う建物の増加（808百万円増）並びに、土地の増加（1,305百万円増）、食品・EC事業における新工場建設に伴う建設仮勘定の増加等（394百万円増）、固定資産その他に含まれる長期前払費用も増加（473百万円増）の一方で、機械装置及び運搬具の減少（176百万円減）、のれんの減少（163百万円減）によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,914百万円増加し、22,565百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（380百万円増）、短期借入金の増加（472百万円増）、長期借入金の増加（1,682百万円増）、流動負債その他に含まれる未払金の増加（142百万円増）の一方で、1年内返済予定の長期借入金の減少（128百万円減）、未払法人税等の減少（326百万円減）、電子記録債務の減少（127百万円減）、再生債権等の減少（98百万円減）によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ672百万円増加し、18,979百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加（630百万円増）によるものです。

この結果、自己資本比率は45.7%と前連結会計年度末に比べ1.3ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の業績予想につきましては、2025年5月14日付決算短信の発表数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,970,929	8,292,049
受取手形	72,008	63,711
売掛金	1,459,755	1,337,858
電子記録債権	865,142	730,181
商品及び製品	1,564,901	1,354,939
仕掛品	1,213,776	1,601,070
原材料	3,008,890	2,714,868
前渡金	2,512,558	1,536,254
その他	265,334	243,158
貸倒引当金	△2,088	△2,178
流動資産合計	17,931,210	17,871,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,708,161	5,517,036
機械装置及び運搬具（純額）	1,831,498	1,655,278
工具、器具及び備品（純額）	189,170	229,565
土地	9,513,688	10,819,636
リース資産（純額）	297,481	260,000
建設仮勘定	542,276	936,528
有形固定資産合計	17,082,278	19,418,046
無形固定資産		
ソフトウエア	49,811	62,345
のれん	1,919,490	1,755,510
その他	15,730	14,485
無形固定資産合計	1,985,031	1,832,341
投資その他の資産		
投資有価証券	400,744	465,695
長期貸付金	1,712,748	1,711,798
繰延税金資産	339,727	260,974
長期前払費用	325,497	799,278
その他	437,752	441,538
貸倒引当金	△1,256,282	△1,256,282
投資その他の資産合計	1,960,186	2,423,002
固定資産合計	21,027,496	23,673,390
資産合計	38,958,706	41,545,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	538,422	918,863
電子記録債務	425,544	298,339
短期借入金	2,472,664	2,945,388
1年内返済予定の長期借入金	3,520,472	3,392,420
リース債務	55,066	53,560
未払法人税等	453,257	126,702
賞与引当金	77,055	41,288
製品保証引当金	4,000	1,000
その他	1,084,932	1,224,989
流動負債合計	8,631,415	9,002,551
固定負債		
長期借入金	9,667,583	11,350,095
リース債務	275,358	236,445
役員退職慰労引当金	410,308	415,539
製品保証引当金	106,200	104,200
退職給付に係る負債	167,822	165,018
長期預り保証金	711,455	715,601
資産除去債務	341,484	343,458
再生債権等	313,081	214,680
繰延税金負債	4,435	5,229
その他	22,253	12,840
固定負債合計	12,019,983	13,563,110
負債合計	20,651,399	22,565,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	16,528,370	17,159,252
自己株式	△4,380	△4,380
株主資本合計	18,204,589	18,835,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,717	144,169
その他の包括利益累計額合計	102,717	144,169
純資産合計	18,307,307	18,979,641
負債純資産合計	38,958,706	41,545,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	16,036,819	17,218,955
売上原価	10,884,553	11,067,054
売上総利益	5,152,266	6,151,900
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	679,013	750,729
荷造運賃	970,978	1,055,040
販売促進費	939,431	1,327,042
役員報酬	190,210	193,795
給料手当及び賞与	576,014	581,674
賞与引当金繰入額	46,695	51,554
退職給付費用	26,578	22,795
役員退職慰労引当金繰入額	8,033	5,230
製品保証引当金繰入額	4,000	1,000
貸倒引当金繰入額	53	90
その他	1,304,263	1,277,698
販売費及び一般管理費合計	4,745,272	5,266,652
営業利益	406,994	885,248
営業外収益		
受取利息	7,241	12,468
受取配当金	12,506	32,820
その他	64,684	88,860
営業外収益合計	84,432	134,149
営業外費用		
支払利息	75,877	113,981
その他	19,100	33,326
営業外費用合計	94,977	147,308
経常利益	396,448	872,089
特別利益		
固定資産売却益	690,209	387,230
債務免除益	2,776	—
その他	22,501	—
特別利益合計	715,487	387,230
特別損失		
固定資産除売却損	1,807	3,186
災害損失	10,478	—
子会社株式売却損	50,264	—
特別損失合計	62,549	3,186
税金等調整前四半期純利益	1,049,386	1,256,133
法人税、住民税及び事業税	515,490	295,981
法人税等調整額	△143,517	59,328
法人税等合計	371,973	355,310
四半期純利益	677,412	900,823
親会社株主に帰属する四半期純利益	677,412	900,823

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	677,412	900,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,918	41,452
その他の包括利益合計	△17,918	41,452
四半期包括利益	659,494	942,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	659,494	942,275
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	食品・EC事業	アミューズメント事業	不動産事業	電気事業
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	6,871,972	7,822,891	609,497	732,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,981	3,514	17,600	—
計	6,876,954	7,826,405	627,097	732,458
セグメント利益又は損失 (△)	145,311	△9,492	310,888	387,277

	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書 計上額(注)2
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	16,036,819	—	16,036,819
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,095	△26,095	—
計	16,062,915	△26,095	16,036,819
セグメント利益又は損失 (△)	833,985	△426,991	406,994

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△426,991千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	食品・EC事業	アミューズメント事業	不動産事業	電気事業
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	7,278,196	8,523,002	636,914	780,841
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	962	—	13,500	—
計	7,279,159	8,523,002	650,414	780,841
セグメント利益	155,881	442,098	283,581	420,580

	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書 計上額(注)2
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	17,218,955	—	17,218,955
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,462	△14,462	—
計	17,233,418	△14,462	17,218,955
セグメント利益	1,302,140	△416,892	885,248

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△416,892千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	632,073千円	567,093千円
のれんの償却額	180,830千円	163,980千円